

令和7年度「教員等の出退勤時刻実態調査」の結果について【データ編】

1 調査方法等

(1) 調査対象教職員

校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、講師

(2) 調査期間

令和7年11月1日（土）から11月30日（日）までの1か月間

(3) 調査対象校

県内の公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校

※千葉市立の学校及び市立高等学校を除く

(4) 調査の実施方法

①市町村立学校

市町村立の小学校、中学校、義務教育学校及び市立特別支援学校においては、各市町村教育委員会が管下の教職員の実態をそれぞれの方法で把握し、当該月の時間外在校等時間を取りまとめ、県教育委員会に報告する。

②県立学校

県立の中学校、高等学校及び特別支援学校においては、ICカード式タイムレコーダ及び管理システムを活用して出退勤時刻を記録し、対象職員の当該月の時間外在校等時間を管理職が取りまとめて県教育委員会に報告する。

2 調査結果について

(1) 全校種（市町村立学校、県立学校）

①月当たりの時間外在校等時間が45時間以上80時間未満の教諭等の割合

職種（調査時期）	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
教諭等（R6.11月）	35.1%	46.0%	51.2%	20.8%	7.5%
教諭等（R7.11月）	24.4%	37.8%	32.6%	19.5%	3.5%

※「教諭等」：主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手及び講師

教諭等における全校種の平均 24.5%（前年同月：31.9%）

②月当たりの時間外在校等時間（校種別）

職種（調査時期）	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校
教諭等（R6.11月）	39時間20分	51時間38分	46時間29分	33時間28分	23時間53分
教諭等（R7.11月）	33時間30分	46時間42分	42時間10分	32時間17分	19時間37分

教諭等における全校種の平均 35時間01分（前年同月：39時間29分）

【調査結果の概要から】

- 月当たりの時間外在校等時間が45時間以上80時間未満の者の割合について、全ての校種で減少し、全校種の平均が24.5%と前年度から7.4ポイント減少した。
- 月当たりの時間外在校等時間について、教諭等における全校種の平均は35時間01分であり、前年度より4時間28分改善された。
- 「学校における働き方改革推進プラン」に基づいた、各学校における業務改善の推進、支援スタッフの配置拡充、時差出勤・在宅勤務の試行等の取組の総合的な成果によるものと推察される。

(2) 市町村立学校（小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校）

①月当たりの時間外在校等時間が45時間以上80時間未満の者の割合

職種（調査時期）	小学校	中学校	義務教育学校	特別支援学校
校長（R6.11月）	25.9%	13.5%	[25%]	[50.0%]
〃（R7.11月）	17.2%	11.2%	[50%]	[0%]
副校長・教頭（R6.11月）	70.1%	63.0%	[63.6%]	[100%]
〃（R7.11月）	63.0%	52.1%	[36.4%]	[40.0%]
教諭等（R6.11月）	35.1%	46.0%	51.2%	15.8%
〃（R7.11月）	24.4%	37.8%	32.6%	6.7%

※〔 〕は母数が少ないため参考値

教諭等における市町村立学校全体の平均 **28.9%**（前年同月：38.8%）

②月当たりの時間外在校等時間

職種（調査時期）	小学校	中学校	義務教育学校	特別支援学校
校長（R6.11月）	36時間03分	30時間36分	[46時間19分]	[36時間37分]
〃（R7.11月）	32時間13分	28時間16分	[36時間37分]	[19時間57分]
副校長・教頭（R6.11月）	61時間52分	58時間31分	[68時間10分]	[70時間04分]
〃（R7.11月）	55時間39分	52時間12分	[60時間41分]	[51時間57分]
教諭等（R6.11月）	39時間20分	51時間40分	46時間29分	29時間05分
〃（R7.11月）	33時間30分	46時間44分	42時間10分	20時間06分

※〔 〕は母数が少ないため参考値

教諭等における市町村立学校全体の平均 **38時間03分**（前年同月：43時間38分）

③月当たりの時間外在校等時間が80時間を超える者の割合

職種（調査時期）	小学校	中学校	義務教育学校	特別支援学校
校長（R6.11月）	0.6%	0.7%	[0%]	[0%]
〃（R7.11月）	1.4%	0.7%	[0%]	[0%]
副校長・教頭（R6.11月）	15.8%	15.6%	[27.3%]	[0%]
〃（R7.11月）	9.8%	11.5%	[18.2%]	[20%]
教諭等（R6.11月）	2.4%	15.0%	7.0%	0%
〃（R7.11月）	1.1%	9.9%	5.1%	0%

※〔 〕は母数が少ないため参考値

【市町村立学校について】

- 「①月当たりの時間外在校等時間が45時間以上80時間未満の者の割合」は、教諭等において全校種の平均が28.9%と、前年同月と比較して9.9ポイント減少し、どの校種も大きく減少した。
- 「②月当たりの時間外在校等時間」における教諭等の全校種の平均が前年同月と比べ約5時間半も減少した。中学校でも約5時間減少はしているが、まだ45時間を超えている。
- 「③月当たりの時間外在校等時間が80時間を超えている者の割合」は全体的に減少しているが、副校長・教頭においては依然として、他の職種より多く、おおむね10%を超える数値である。副校長・教頭の負担軽減に向けた対策は急務である。
- 市町村立学校においては各市町村独自の取り組み等もあり、全体的に働き方改革が進んできていることが見て取れる。今後、それぞれの市町村教育委員会で策定される「業務量管理・健康確保措置計画」と、計画に沿った取組への県教育委員会としての支援を通して、学校における働き方改革の一層の推進を図る。

(2) 県立学校（中学校、高等学校、特別支援学校）

①月当たりの時間外在校等時間が45時間以上80時間未満の者の割合

職種（調査時期）	中学校	高等学校	特別支援学校
校長（R6.11月）	—	9.1%	5.4%
〃（R7.11月）	—	8.3%	5.4%
副校長・教頭（R6.11月）	[100%]	46.9%	59.4%
〃（R7.11月）	[50%]	43.7%	56.3%
教諭等（R6.11月）	40.0%	20.8%	6.9%
〃（R7.11月）	40.9%	19.5%	3.3%

※〔 〕は母数が少ないため参考値

教諭等における県立学校全体の平均 **14.0%**（前年同月：16.2%）

②月当たりの時間外在校等時間

職種（調査時期）	中学校	高等学校	特別支援学校
校長（R6.11月）	—	26時間21分	25時間32分
〃（R7.11月）	—	27時間08分	25時間48分
副校長・教頭（R6.11月）	[63時間52分]	51時間35分	56時間07分
〃（R7.11月）	[48時間36分]	47時間41分	51時間45分
教諭等（R6.11月）	46時間51分	33時間28分	23時間30分
〃（R7.11月）	37時間06分	32時間17分	19時間34分

※〔 〕は母数が少ないため参考値

教諭等における県立学校全体の平均 **27時間55分**（前年同月：30時間09分）

③月当たりの時間外在校等時間が80時間を超える者の割合

職種（調査時期）	中学校	高等学校	特別支援学校
校長（R6.11月）	—	0%	0%
〃（R7.11月）	—	0%	0%
副校長・教頭（R6.11月）	[0%]	5.0%	9.4%
〃（R7.11月）	[0%]	4.0%	6.3%
教諭等（R6.11月）	8.6%	5.3%	0%
〃（R7.11月）	9.1%	4.3%	0%

※〔 〕は母数が少ないため参考値

【県立学校について】

- 教諭等の「②月当たりの時間外在校等時間」の平均は27時間55分であり、県の目標及び「学校職員の勤務時間等に関する規則」で規定された、月当たりの時間外在校等時間45時間以内を下回っているが、45時間を超える者や80時間を超える者も減少傾向ながらも存在することから、今後も更なる取組を推進していく。
- 県立学校においても副校長・教頭の時間外在校等時間が多く、45時間を超える者の割合とともに80時間を超える者の割合も依然として高い。特に特別支援学校は、児童生徒数が増えていることで、スクールバスの対応や教職員の服務に関すること等の業務が、副校長・教頭へ過重としてかかっていることが原因として考えられる。引き続き、副校長・教頭の負担軽減が喫緊の課題である。
- 教育委員会としては、副校長・教頭に係る調査・報告の削減及び軽減や、ICTによる業務の効率化を目指し、負担軽減を図っていくとともに、各学校の好事例を紹介・周知するなど、具体的な支援を行っていく。